

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	26,429,206	26,978,934	△ 549,728
未収派遣料金	50,925,229	43,429,353	7,495,876
立替金	80,550	0	80,550
流動資産合計	77,434,985	70,408,287	7,026,698
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	530,850	382,400	148,450
減価償却引当資産	4,281,916	5,473,601	△ 1,191,685
寄付金積立資産	205,000	205,000	0
財政調整資金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	15,017,766	16,061,001	△ 1,043,235
(2)その他の固定資産			
車輛運搬具	2,367,180	2,367,180	0
什器備品	3,837,546	2,478,246	1,359,300
ソフトウェア	0	126,720	△ 126,720
減価償却累計額	△ 3,560,849	△ 3,026,154	△ 534,695
電話加入権	229,320	229,320	0
預託金	11,470	11,470	0
その他の固定資産合計	2,884,667	2,186,782	697,885
固定資産合計	17,902,433	18,247,783	△ 345,350
資産合計	95,337,418	88,656,070	6,681,348
II 負債の部			
1 流動負債			
派遣未払金	43,142,597	36,182,232	6,960,365
未払金	11,578,521	11,358,296	220,225
預り金	786,763	1,032,949	△ 246,186
未払消費税等	12,511,200	12,707,900	△ 196,700
流動負債合計	68,019,081	61,281,377	6,737,704
2 固定負債			
退職給付引当金	530,850	382,400	148,450
固定負債合計	530,850	382,400	148,450
負債合計	68,549,931	61,663,777	6,886,154
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(15,017,766)	(16,061,001)	(△ 1,043,235)
正味財産合計	26,787,487	26,992,293	△ 204,806
負債及び正味財産合計	95,337,418	88,656,070	6,681,348

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	560,779,696	482,536,699	78,242,997
労働者派遣収益	560,779,696	482,536,699	78,242,997
有料職業紹介事業収益	60,968	84,711	△ 23,743
有料職業紹介事業収益	60,968	84,711	△ 23,743
高齢者活躍人材育成事業受託収益	20,192,436	22,776,376	△ 2,583,940
高齢者活躍人材育成事業受託収益	20,192,436	22,776,376	△ 2,583,940
高齢者スキルアップ・就職促進事業受託収益	18,997,428	21,074,122	△ 2,076,694
高齢者スキルアップ・就職促進事業受託収益	18,997,428	21,074,122	△ 2,076,694
受取会費	2,560,000	2,764,000	△ 204,000
正会員受取会費	2,380,000	2,380,000	0
賛助会員受取会費	180,000	384,000	△ 204,000
受取補助金等	20,098,000	20,145,000	△ 47,000
受取国庫補助金	9,781,000	9,771,000	10,000
受取県補助金	9,781,000	9,781,000	0
受取全シ協支援事業費	536,000	593,000	△ 57,000
特定資産運用益	425	356	69
特定資産受取利息	425	356	69
雑収益	192	158,638	△ 158,446
受取利息	192	178	14
雑収益	0	158,460	△ 158,460
経常収益計	622,689,145	549,539,902	73,149,243
(2) 経常費用			
事業費	617,595,844	543,166,846	74,428,998
支払会員賃金	441,705,895	380,303,091	61,402,804
支払会員交通費	3,153,461	2,913,733	239,728
支払会員法定福利費	1,393,638	1,196,639	196,999
給料手当	18,941,594	23,198,887	△ 4,257,293
臨時雇賃金	1,879,485	3,726,146	△ 1,846,661
法定福利費	5,818,071	6,344,217	△ 526,146
退職給付費用	660,000	1,324,680	△ 664,680
福利厚生費	112,554	149,918	△ 37,364
会議費	146,847	40,009	106,838
旅費交通費	1,420,917	1,463,178	△ 42,261
通信運搬費	3,076,230	2,549,237	526,993
減価償却費	900,786	867,689	33,097
消耗品費	1,838,942	2,871,558	△ 1,032,616
修繕費	75,000	121,188	△ 46,188
印刷製本費	5,617,463	3,992,598	1,624,865
賃借料	4,378,522	5,275,326	△ 896,804
保険料	656,185	629,753	26,432
諸謝金	11,833,901	9,762,876	2,071,025
租税公課	36,763,600	32,271,228	4,492,372
委託費	23,106,257	19,379,520	3,726,737
活動拠点委託費	50,360,875	42,009,720	8,351,155
教材費	32,201	42,637	△ 10,436
広報費	2,978,257	2,063,740	914,517
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	745,163	669,278	75,885

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,205,945	6,275,433	△ 1,069,488
給料手当	849,815	1,129,868	△ 280,053
法定福利費	155,750	203,529	△ 47,779
退職給付費用	40,450	69,720	△ 29,270
福利厚生費	9,205	4,370	4,835
会議費	291,710	303,393	△ 11,683
役員等旅費交通費	878,778	1,083,845	△ 205,067
通信運搬費	44,000	27,009	16,991
減価償却費	35,547	37,319	△ 1,772
消耗品費	174,583	105,544	69,039
印刷製本費	155,628	174,000	△ 18,372
賃借料	439,607	879,180	△ 439,573
保険料	78,500	50,870	27,630
租税公課	90,000	181,200	△ 91,200
支払負担金	403,740	365,160	38,580
委託費	1,147,806	1,181,482	△ 33,676
支払利息	15,194	42,092	△ 26,898
支払手数料	17,627	11,448	6,179
雑費	378,005	425,404	△ 47,399
経常費用計	622,801,789	549,442,279	73,359,510
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 112,644	97,623	△ 210,267
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 112,644	97,623	△ 210,267
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	92,162	256,302	△ 164,140
経常外費用計	92,162	256,302	△ 164,140
当期経常外増減額	△ 92,162	△ 256,302	164,140
当期一般正味財産増減額	△ 204,806	△ 158,679	△ 46,127
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
一般正味財産期首残高	26,992,293	27,150,972	△ 158,679
一般正味財産期末残高	26,787,487	26,992,293	△ 204,806
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,787,487	26,992,293	△ 204,806

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	高齢者スキルアップ・就職促進事業	高齢者活躍人材育成事業	小計		
管理費	0	0	0	0	5,205,945	5,205,945
給料手当	0	0	0	0	849,815	849,815
法定福利費	0	0	0	0	155,750	155,750
退職給付費用	0	0	0	0	40,450	40,450
福利厚生費	0	0	0	0	9,205	9,205
会議費	0	0	0	0	291,710	291,710
役員等旅費交通費	0	0	0	0	878,778	878,778
通信運搬費	0	0	0	0	44,000	44,000
減価償却費	0	0	0	0	35,547	35,547
消耗品費	0	0	0	0	174,583	174,583
印刷製本費	0	0	0	0	155,628	155,628
賃借料	0	0	0	0	439,607	439,607
保険料	0	0	0	0	78,500	78,500
租税公課	0	0	0	0	90,000	90,000
支払負担金	0	0	0	0	403,740	403,740
委託費	0	0	0	0	1,147,806	1,147,806
支払利息	0	0	0	0	15,194	15,194
支払手数料	0	0	0	0	17,627	17,627
雑費	0	0	0	0	378,005	378,005
経常費用計	578,405,980	18,997,428	20,192,436	617,595,844	5,205,945	622,801,789
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,187,180	0	0	△ 1,187,180	1,074,536	△ 112,644
評価損益等計						
当期経常増減額	△ 1,187,180	0	0	△ 1,187,180	1,074,536	△ 112,644
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	88,442	0	0	88,442	3,720	92,162
経常外費用計	88,442	0	0	88,442	3,720	92,162
当期経常外増減額	△ 88,442	0	0	△ 88,442	△ 3,720	△ 92,162
当期一般正味財産増減額	△ 1,275,622	0	0	△ 1,275,622	1,070,816	△ 204,806
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,124,714	0	0	5,124,714	21,867,579	26,992,293
一般正味財産期末残高	3,849,092	0	0	3,849,092	22,938,395	26,787,487
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,849,092	0	0	3,849,092	22,938,395	26,787,487

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(2) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）のうち少額な取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

物件名	1年内未経過 リース料	1年超未経過 リース料	合計
車両運搬具	1,210,464	1,192,320	2,402,784

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	382,400	148,450	0	530,850
減価償却引当資産	5,473,601	901,773	※2,093,458	4,281,916
寄付金積立資産	205,000	0	0	205,000
財政調整資金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	16,061,001	1,050,223	2,093,458	15,017,766

※電話・複合機設置のため

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	530,850	(0)	(0)	(530,850)
減価償却引当資産	4,281,916	(0)	(4,281,916)	(0)
寄付金積立資産	205,000	(0)	(205,000)	(0)
財政調整資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
合 計	15,017,766	(0)	(14,486,916)	(530,850)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
運営補助金	国	0	115,092,000	115,092,000	0	預り補助金
運営補助金	国	0	7,581,000	7,581,000	0	
雇用開発支 援事業補助	国	0	43,914,000	43,914,000	0	預り補助金
雇用開発支 援事業補助	国	0	2,200,000	2,200,000	0	
運営補助金	県	0	9,781,000	9,781,000	0	
活性化補助金	県	0	6,765,000	6,765,000	0	預り補助金
合 計		0	185,333,000	185,333,000	0	

5. 重要な後発事項 なし

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
預金	普通預金 山形銀行 県庁支店	シルバー人材センター事業の運転資金	1,713,997	
		法人管理分として	13,096,591	
	普通預金 山形銀行 県庁支店	高齢者活躍人材育成事業の運転資金として	5,870,000	
	普通預金 山形銀行 県庁支店	シルバー人材センター事業 派遣事業の運転資金として	151,232	
	当座預金 ゆうちょ銀行	シルバー人材センター事業 派遣事業の運転資金として	5,597,386	
	未収派遣料金	派遣先事業所	シルバー人材センター事業 派遣事業の未収額	50,925,229
	立替金		シルバー人材センター事業に要する費用立替金額	80,550
流動資産合計			77,434,985	
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 山形銀行 鈴川支店	職員退職金支払のための積立資産として管理されている預金	498,880
			法人管理分として	31,970
	減価償却引当資産	定期預金 山形銀行 鈴川支店	シルバー人材センター事業 固定資産買換え資金として管理されている預金	4,112,135
			法人管理分	169,781
	寄附金積立資産	普通預金 山形銀行 県庁支店	預かり寄附金として管理されている預金	205,000
	財政調整資金積立資産	普通預金 山形銀行 鈴川支店	財政調整資金として管理されている預金	10,000,000
その他の 固定資産	車両運搬具	プリウス 山形300 み 4654	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	2,239,353
			法人管理分	127,827
		減価償却累計額		△2,012,103
	什器備品	耐火金庫	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	297,150
		シュレッダー	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	249,480
		パソコン	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	102,690
		パソコン	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	131,880
		パソコン	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	146,340
		パソコン	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	146,340
		パソコン	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	651,780
		プリンター	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	141,750
		プリンター	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	162,447
			法人管理分	9,273
		電話機等	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	684,730
			法人管理分	39,086
		FAX複合機	公益目的保有財産としてシルバー人材センター事業に 使用している	1,016,572
			法人管理分	58,028
		減価償却累計額		△1,548,746

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他の 固定資産	電話加入権		公益目的保有財産	216,937	
			法人管理分	12,383	
	預託金		自動車リサイクル料金	公益目的保有財産分	10,851
			法人管理分	619	
固定資産合計				17,902,433	
資産合計				95,337,418	
(流動負債)					
	派遣未払金	派遣会員賃金等	シルバー人材センター事業に供する派遣会員賃金の未払い金額	38,791,652	
		派遣事業手数料	シルバー人材センター事業に供する派遣事業手数料の未払い金額	4,350,945	
	未払金	平成30年度受託金	高齢者スキルアップ・就職促進事業の平成30年度受託金返還	226,572	
			高齢者活躍人材育成事業の平成30年度受託金返還	6,744,564	
		業務委託料等	公益目的事業に供する業務委託料の未払い金額	3,540,634	
			法人管理の未払い金額	344,948	
		社会保険料等	社会保険料等の未払い金額	705,291	
			社会保険料等の未払い金額 法人管理分	16,512	
	預り金	社会保険料、源泉徴収税等	社会保険料、源泉徴収税の預り金等	786,484	
			社会保険料、源泉徴収税の預り金等 法人管理分	279	
	未払消費税		消費税の未払額	12,423,800	
			消費税の未払額 法人管理分	87,400	
	流動負債合計				68,019,081
	(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職手当規程における退職金要支給額	498,880	
			法人管理分	31,970	
固定負債合計				530,850	
負債合計				68,549,931	
正味財産				26,787,487	

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	382,400	148,450	0	0	530,850